

J A バン ク 京 都 ・ J A バン ク 滋 賀 協 同 プ ロ ジ ェ ク ト 「 農 業 ・ 農 業 者 応 援 プ ラ ン 」 の 実 施 に つ い て

J A バン ク 京 都 ・ J A バン ク 滋 賀 で は、 地 方 創 生 の 第 一 歩 と 位 置 付 け、 下 記 の と お り 支 援 事 業 を 展 開 し て い く こ と と し ま し た の で ご 案 内 し ま す。

J A グ ル ー プ で は、 農 業 の 成 長 産 業 化 を 目 指 し、「 農 業 者 の 所 得 増 大 」 「 農 業 生 産 の 拡 大 」 「 地 域 の 活 性 化 」 を 改 革 の 3 つ の 基 本 目 標 と し て、 自 己 改 革 に 取 り 組 む こ と と し て い ま す。 こ の 取 組 み を 具 体 的 に 実 現 し て い く た め、 世 界 的 に 有 数 の 文 化 都 市 か つ 一 大 消 費 地 で あ り、「 京 野 菜 」 な ど 伝 統 野 菜 の 生 産 地 を 有 す る 「 京 都 府 」 の 農 業 を 支 え る 「 J A バ ン ク 京 都 」 と 「 近 畿 の 水 が め 」 で あ る 琵琶湖を有し、「 近 江 米 」 の 産 地 と し て の 「 滋 賀 県 」 の 農 業 を 支 え る 「 J A バ ン ク 滋 賀 」 が、 事 業 規 模 350 億 円 の 支 援 事 業 を 創 設 し、 そ れ ぞ れ の 特 性 を 活 か し た 「 協 同 」 の 取 組 み と し て、 地 域 農 業 ・ 多 様 な 担 い 手 を 支 援 し て い く こ と を 決 定 し ま し た。

こ の 支 援 事 業 は、 J A バ ン ク の 「 農 業 所 得 増 大 ・ 地 域 活 性 化 応 援 プ ロ グ ラ ム 」 と 連 携 す る と と も に、 農 業 や 地 域 を 取 り 巻 く 環 境 の 変 化 に も 柔 軟 に 対 応 し、 新 た な 取 組 み も 追 加 し て い く こ と と し て い ま す。

J A バ ン ク 京 都 ・ J A バ ン ク 滋 賀 は、 今 後 も 農 業 や 地 域 の 持 続 的 発 展 に 向 け、 金 融 支 援 を 含 め た 多 面 的 な 支 援 を 進 め て ま い り ま す。

記

1 事業概要

政府や J A グループの取組みを補完・拡充し、地域とそれを支える農業を力強く支援するという共通の目的のもと、京都府、滋賀県それぞれの地域・農業の特性に応じ、事業展開してまいります。

事業名称	J A バ ン ク 京 都 ・ J A バ ン ク 滋 賀 協 同 プ ロ ジ ェ ク ト 「 農 業 ・ 農 業 者 応 援 プ ラ ン 」
事業規模	350 億 円 (対 策 費 10 億 円)
取組期間	平 成 27 年 4 月 ～ 平 成 37 年 3 月 10 年 を 集 中 取 組 み 期 間 と し ま す。

2 取組内容

(1) 経営安定化対策

J Aバンク京都・J Aバンク滋賀は、従来のJ Aバンク利子補給（最大1%）の拡充や、保証料への助成等を通じて、不安定になりやすい農家経営の安定化を金融面から支援するものです。

○ 主な支援メニュー

a 低利な農業資金の提供

- ・ J Aバンク利子補給の拡充（利子補給期間 10 年間への延長）
- ・ 借入にかかる農業信用基金協会保証料の助成

(2) 農業法人等活性化対策

J Aグループ京都・J Aグループ滋賀では、耕作放棄地や後継者問題に対し、個人農家や集落営農組織等の法人化、大規模化支援を積極的に支援してまいりました。今回の取組みは、これら法人化の際に要する費用等の一部を助成し、担い手の大規模化を支援するものです。

○ 主な支援メニュー

a 個人・集落営農組織が法人化する際に発生する費用負担の一部助成

b J Aが行う農業者の決算書作成事務支援サービス料金の一部助成（京都）

(3) 就農支援対策

地域農業の発展には、農業の裾野を広げる取組みが必要です。このため、新規就農者に対する、とりわけ既往の支援が少ない就農の定着に向けた支援を行うものです。

○ 主な支援メニュー

a 新規就農者向け資金の提供

b 新規就農研修の受け入れ先に対する研修費助成

(4) 食農教育・地域貢献対策

小学生等に対する食農教育の実施により食と農への理解を深めるとともに、地域の活性化を図る取組について支援するものです。

○ 主な支援メニュー

a 管内J Aが実施する農業体験等の食農教育・地域活性化事業に対する助成等

b J Aバンク食農教育応援事業（教材本贈呈事業）の実施

以 上